

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第108期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 中日本鑄工株式会社

**【英訳名】** NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鳥居 祥雄

**【本店の所在の場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早川 潔

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早川 潔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期累計期間	第108期 第2四半期累計期間	第107期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,214,436	2,673,898	4,614,716
経常利益	(千円)	169,573	71,373	258,202
四半期(当期)純利益	(千円)	216,105	112,603	363,229
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(株)	19,110,000	1,911,000	1,911,000
純資産額	(千円)	3,814,326	4,020,706	3,951,988
総資産額	(千円)	7,844,161	8,604,475	8,137,448
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	114.16	59.52	191.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30.00
自己資本比率	(%)	48.63	46.73	48.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,789	131,623	106,162
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,591	417,259	366,975
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,942	204,622	187,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,157,172	647,389	991,650

回次		第107期 第2四半期会計期間	第108期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.83	3.85

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第2四半期累計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況の分析

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、米国の保護主義的な通商政策による輸出環境の悪化の懸念や、欧州における政治経済情勢の不確実性などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高騰しており、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成31年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、油圧部品やポンプ部品等が増加したことにより2,673百万円（前年同期比459百万円増、20.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等に努めましたが、主原料であるスクラップ価格が高止まりし、夏以降さらなる上昇に転じたことに加え、鑄物副資材や主要資材価格、エネルギー価格等の高騰が継続し製造コストが増加したこと、加えて事業譲受した鑄造工場設備の修繕費等により、営業損失11百万円（前年同期比113百万円減）、経常利益71百万円（前年同期比98百万円減、57.9%減）、四半期純利益112百万円（前年同期比103百万円減、47.9%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

#### (2) 財政状態の状況の分析

当第2四半期末における総資産は、8,604百万円（前期末比467百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少344百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円、仕掛品の増加74百万円、商品及び製品の増加18百万円等により、3,318百万円（前期末比23百万円の減少）となりました。

固定資産は、土地の増加248百万円、投資有価証券の増加138百万円等により、5,285百万円（前期末比490百万円の増加）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加126百万円、未払費用の増加125百万円等により、2,141百万円（前期末比238百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加134百万円、繰延税金負債の増加20百万円等により2,442百万円（前期末比160百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、4,020百万円（前期末比68百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、647百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、131百万円（前年同四半期と比較し、129百万円の減少）の支出となりました。主な内訳は税引前四半期純利益149百万円、投資有価証券売却益79百万円、売上債権の増加額111百万円および仕入債務の減少額78百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、417百万円（前年同四半期と比較し、373百万円の減少）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出687百万円および投資有価証券の売却による収入579百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、204百万円（前年同四半期と比較し、66百万円の増加）の収入となりました。これは長期借入れによる収入700百万円および長期借入金の返済による支出438百万円が主なものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,911,000	1,911,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,911,000	1,911,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		1,911,000		1,437,050		965,788

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	408	21.58
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	110	5.84
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	96	5.11
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	84	4.48
篠原 寛	愛媛県今治市	66	3.49
加藤 俊哉	愛知県西尾市	57	3.02
高須 孝	愛知県安城市	52	2.78
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	50	2.66
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	35	1.88
加藤 周子	愛知県西尾市	31	1.65
計		993	52.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,869,800	18,698	
単元未満株式	普通株式 22,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,911,000		
総株主の議決権		18,698	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	19,100		19,100	1.00
計		19,100		19,100	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	991,650	647,389
受取手形及び売掛金	1 772,911	1 922,901
電子記録債権	1,293,737	1,310,192
商品及び製品	68,284	86,745
仕掛品	121,470	196,329
原材料及び貯蔵品	40,038	51,993
その他	54,023	103,318
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,341,915	3,318,669
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	750,257	784,919
機械装置及び運搬具（純額）	352,501	351,871
工具、器具及び備品（純額）	23,491	19,579
土地	507,104	755,439
建設仮勘定	41,511	107,522
有形固定資産合計	1,674,867	2,019,331
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,712	3,108
のれん	-	2,687
電話加入権	-	0
無形固定資産合計	3,712	5,796
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,576,889	2,714,962
その他	540,063	545,715
投資その他の資産合計	3,116,953	3,260,677
固定資産合計	4,795,533	5,285,806
資産合計	8,137,448	8,604,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,639	782,740
1年内返済予定の長期借入金	787,000	913,798
未払金	96,403	102,239
未払費用	71,856	197,755
未払法人税等	48,033	30,692
賞与引当金	46,658	55,481
設備関係支払手形	41,868	42,181
その他	17,331	16,158
流動負債合計	1,902,790	2,141,048
固定負債		
長期借入金	1,957,827	2,092,628
繰延税金負債	199,113	219,774
役員退職慰労引当金	99,335	103,925
その他	26,394	26,394
固定負債合計	2,282,670	2,442,721
負債合計	4,185,460	4,583,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	1,140,130	1,195,971
自己株式	14,486	14,699
株主資本合計	3,528,482	3,584,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,505	436,596
評価・換算差額等合計	423,505	436,596
純資産合計	3,951,988	4,020,706
負債純資産合計	8,137,448	8,604,475

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,214,436	2,673,898
売上原価	1,865,691	2,365,616
売上総利益	348,745	308,281
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	88,536	116,526
給料及び手当	33,735	48,230
その他	124,195	154,892
販売費及び一般管理費合計	246,467	319,650
営業利益又は営業損失( )	102,277	11,368
営業外収益		
受取利息	12	135
受取配当金	24,032	32,313
固定資産賃貸料	22,734	24,687
売電収入	54,871	54,059
その他	770	1,684
営業外収益合計	102,421	112,881
営業外費用		
支払利息	5,580	4,597
固定資産賃貸費用	3,498	3,506
売電原価	25,299	21,560
その他	746	475
営業外費用合計	35,124	30,139
経常利益	169,573	71,373
特別利益		
投資有価証券売却益	98,214	79,233
特別利益合計	98,214	79,233
特別損失		
固定資産処分損	1,938	901
投資有価証券売却損	23,164	149
特別損失合計	25,103	1,051
税引前四半期純利益	242,685	149,555
法人税、住民税及び事業税	33,917	21,928
法人税等調整額	7,337	15,023
法人税等合計	26,579	36,951
四半期純利益	216,105	112,603

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	242,685	149,555
減価償却費	89,065	98,175
のれん償却額	-	298
投資有価証券売却損益(は益)	75,050	79,083
固定資産処分損益(は益)	1,938	901
賞与引当金の増減額(は減少)	683	8,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,927	4,590
受取利息及び受取配当金	24,044	32,449
支払利息	5,580	4,597
売上債権の増減額(は増加)	255,841	111,946
たな卸資産の増減額(は増加)	7,478	44,295
仕入債務の増減額(は減少)	46,489	78,480
未払金の増減額(は減少)	13,522	40,550
未払費用の増減額(は減少)	12,070	20,023
前払年金費用の増減額(は増加)	14,478	20,669
未払消費税等の増減額(は減少)	10,819	2,799
その他	7,572	5,143
小計	7,409	128,452
利息及び配当金の受取額	24,044	32,449
利息の支払額	5,103	4,494
法人税等の支払額	28,139	31,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	131,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	99,964	101,214
投資有価証券の取得による支出	696,131	687,153
投資有価証券の売却による収入	762,106	579,496
貸付金の回収による収入	-	23,000
保険積立金の積立による支出	3,672	3,364
事業譲受による支出	-	228,023
その他	5,930	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,591	417,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	830,000	700,000
長期借入金の返済による支出	635,031	438,401
配当金の支払額	56,791	56,763
自己株式の取得による支出	235	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,942	204,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,561	344,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,610	991,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,157,172	1 647,389

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4,095千円	3,503千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,157,172千円	647,389千円
現金及び現金同等物	1,157,172千円	647,389千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,791	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,763	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円16銭	59円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,105	112,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,105	112,603
普通株式の期中平均株式数(株)	1,892,966	1,892,013

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 稲 垣 靖  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第108期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。